

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 美濃窯業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5356 URL <http://www.mino-ceramic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 滋俊
 取締役 執行役員 管理部門
 問合せ先責任者 (役職名) 担当・総務・人事部長 兼 経 (氏名) 長谷川 郁夫 TEL 052-551-9221
 営企画担当
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	11,408	10.9	1,085	51.0	1,185	53.6	725	38.4
29年3月期	10,285	3.9	718	137.1	772	128.5	524	235.8

(注) 包括利益 30年3月期 868百万円 (30.3%) 29年3月期 666百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	74.16	—	9.6	7.9	9.5
29年3月期	53.98	—	7.6	5.6	7.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 -百万円 29年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	15,636	8,747	51.0	803.51
29年3月期	14,247	7,882	50.3	737.76

(参考) 自己資本 30年3月期 7,982百万円 29年3月期 7,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	416	△716	△57	1,965
29年3月期	724	△352	△132	2,324

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00	72	13.0	1.0
30年3月期	—	3.50	—	5.50	9.00	92	12.1	1.2
31年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,500	30.0	500	11.3	550	15.7	350	16.9	35.23
通期	12,000	5.2	1,150	5.9	1,200	1.2	800	10.2	80.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	12,909,828株	29年3月期	12,909,828株
② 期末自己株式数	30年3月期	2,975,532株	29年3月期	3,196,134株
③ 期中平均株式数	30年3月期	9,786,563株	29年3月期	9,714,945株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,002	9.7	922	28.4	1,014	32.9	659	18.5
29年3月期	8,206	6.2	718	213.1	763	197.5	556	273.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	65.60	—
29年3月期	55.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	13,051	6,807	52.2	677.49
29年3月期	11,936	6,145	51.5	611.26

（参考）自己資本 30年3月期 6,807百万円 29年3月期 6,145百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加および企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、全体として緩やかな回復基調が続きました。

一方で、海外経済においては、米国トランプ政権による経済政策や欧州における金融政策・財政政策のもと景気拡大は継続しているものの、米国長期金利の上昇やトランプ大統領の保護主義的な通商政策が、今後の世界経済に悪影響を及ぼす可能性が懸念されます。

このような状況のもと、セメント業界向け耐火物を中心とする耐火物事業は、国内セメント販売数量が前年並となる中、中国の環境規制強化に端を発した原料費の大幅な急騰の影響があったものの、生産性向上とコストダウン、新規顧客および新規市場の開拓に取り組んだことと、更には販売価格への転嫁がある程度進み、売上、利益ともに増加いたしました。

プラント事業については、企業収益の改善を受けて積極的な設備投資が見られる中で、特に半導体関連向け設備の好調が続き、採算性の向上やコスト削減にも取り組んだ結果、売上高、利益ともに増加いたしました。

建材及び舗装用材事業については、前期完工予定工事の当期へのずれ込みに加え、コスト削減に取り組んだ結果、売上高、利益ともに増加いたしました。

不動産賃貸事業は、遊休不動産を積極的に活用した結果、売上高、利益ともに増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は11,408百万円（前連結会計年度比10.9%増）、営業利益は1,085百万円（前連結会計年度比51.0%増）、経常利益は1,185百万円（前連結会計年度比53.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は725百万円（前連結会計年度比38.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(耐火物)

耐火物事業につきましては、当連結会計年度の売上高は4,210百万円（前連結会計年度比15.9%増）、セグメント利益は220百万円（前連結会計年度比23.4%増）となりました。

(プラント)

プラント事業につきましては、当連結会計年度の売上高は4,581百万円（前連結会計年度比5.3%増）、セグメント利益は564百万円（前連結会計年度比35.8%増）となりました。

(建材及び舗装用材)

建材及び舗装用材事業につきましては、当連結会計年度の売上高は2,294百万円（前連結会計年度比12.4%増）、セグメント利益は123百万円（前連結会計年度比174.5%増）となりました。

(不動産賃貸)

不動産賃貸事業につきましては、当連結会計年度の売上高は255百万円（前連結会計年度比8.4%増）、セグメント利益は140百万円（前連結会計年度比2.4%増）となりました。

(その他)

主に外注品等を販売する事業であり、当連結会計年度の売上高は67百万円（前連結会計年度比168.7%増）、セグメント利益は6百万円（前連結会計年度比31.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

[資産の状況]

流動資産は、現金及び預金、有価証券が減少したものの、たな卸資産、電子記録債権の増加などにより、全体としては9,625百万円（前期末比466百万円増）となりました。固定資産は、繰延税金資産が減少したものの、建物及び構築物（純額）、投資有価証券、のれん、土地の増加などにより、全体としては6,010百万円（前期末比923百万円増）となりました。その結果、資産合計では15,636百万円（前期末比1,389百万円増）となりました。

[負債の状況]

流動負債は、未払消費税等が減少したものの、1年内償還予定の社債、支払手形及び買掛金、電子記録債務、賞与引当金の増加などにより、全体としては5,472百万円（前期末比973百万円増）となりました。固定負債は、株式給付引当金が増加したものの、社債、退職給付に係る負債の減少などにより、全体としては1,416百万円（前期末比449百万円減）となりました。その結果、負債合計では、6,889百万円（前期末比524百万円増）となりました。

[純資産の状況]

純資産は、繰延ヘッジ損益が減少したものの、利益剰余金、その他有価証券評価差額金、非支配株主持分の増加などにより8,747百万円（前期末比865百万円増）となり、自己資本比率は51.0%（前期末比0.7ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は358百万円（前連結会計年度比15.4%）減少し、1,965百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は416百万円（前連結会計年度比42.5%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,117百万円、仕入債務の増加額528百万円、減価償却費204百万円及び前受金の増加額110百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額802百万円、売上債権の増加額366百万円及び法人税等の支払額334百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は716百万円（前連結会計年度比103.4%増）となりました。

収入の主な内訳は、有価証券の償還による収入292百万円及び定期預金の払戻による収入97百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出617百万円、投資有価証券の取得による支出222百万円、事業譲受による支出170百万円及び定期預金の預入による支出97百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は57百万円（前連結会計年度比56.4%減）となりました。

収入の主な内訳は、自己株式の売却による収入88百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額72百万円及び社債の償還による支出70百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	49.9	50.2	49.0	50.3	51.0
時価ベースの自己資本比率	17.3	19.7	15.9	20.7	35.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	13.9	1.4	—	2.5	4.2
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	10.9	79.3	—	71.4	40.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経営環境につきましては、個人消費は雇用所得環境の改善により持ち直しの動きを見せているもの、物価上昇等により実質所得は伸び悩みが見込まれます。企業部門は高水準の収益を背景に設備投資は堅調に推移しているものの、人件費や原材料費の増加に伴い、今後は増益率が鈍化し設備投資の伸びも頭打ちになることが予測されます。

一方、世界経済は欧州の政治リスクや北朝鮮問題、米国トランプ政権の保護貿易主義的な経済政策や米国の利上げに伴う新興国経済への影響が懸念され、依然として不透明な環境が続くと予想されます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、これら内外の環境変化から受ける影響を極力低減することで、経営の安定化を図り、事業構造改革の重点方針としている「セラミックス・耐火物事業」への取組みを一層加速させること、さらには経営全般に亘る改革を着実に実行することにより、企業体質の更なる強化と継続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

「耐火物事業」は組織改革により製造・販売・技術の一体運営の推進を図っておりますが、顧客ニーズの収集・分析力を強化し、高い顧客満足のでられる高品質の製品とサービスの提供により、より一層の顧客満足の向上に努めるとともに、新たな顧客層の開拓に向けて営業活動を強力に推進してまいります。また、中国の環境規制に端を発した窯業原料の高騰に対しては、調達先の多様化等により原料の安定調達に努力してまいります。

「プラント事業」においても、顧客の各種ニーズに対応すべく、製品構成の幅を広げるために新製品の開発を強化し、新規顧客獲得に向けて努力するとともに、ユーザーの海外進出を見据え、海外販売にも積極的に取り組んでまいります。

「建材及び舗装用材事業」においては、東京オリンピック関連による公共事業の増加に伴う需要を確実に受注につなげるとともに、技術開発の強化により高機能の製品開発、新工法の開発に注力し、新規顧客の開拓に努めてまいります。

各事業においてこれらの戦略の実現に努め、グループ各社の特色を活かした連携を一層強化することで、企業価値の向上に取り組んでまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国際的な事業展開がないことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,425,918	2,066,697
受取手形及び売掛金	3,635,408	3,638,959
電子記録債権	542,839	905,528
有価証券	294,042	11,544
たな卸資産	1,921,582	2,724,354
繰延税金資産	181,378	195,496
その他	159,534	89,470
貸倒引当金	△757	△6,075
流動資産合計	9,159,946	9,625,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	982,845	1,398,104
機械装置及び運搬具(純額)	343,851	356,217
土地	2,042,300	2,100,964
建設仮勘定	63,949	66,121
その他(純額)	30,750	32,858
有形固定資産合計	3,463,698	3,954,267
無形固定資産		
のれん	—	153,000
その他	70,294	68,741
無形固定資産合計	70,294	221,741
投資その他の資産		
投資有価証券	1,363,445	1,693,129
繰延税金資産	67,443	4,702
その他	138,556	139,385
貸倒引当金	△16,149	△2,269
投資その他の資産合計	1,553,296	1,834,947
固定資産合計	5,087,289	6,010,956
資産合計	14,247,235	15,636,933

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,093,476	1,382,167
電子記録債務	1,243,696	1,483,457
短期借入金	930,000	930,000
1年内償還予定の社債	70,000	420,000
未払法人税等	229,869	235,207
未払消費税等	74,981	20,560
賞与引当金	275,500	315,950
役員賞与引当金	750	760
製品保証引当金	26,624	37,508
工事損失引当金	12,375	428
その他	541,428	646,160
流動負債合計	4,498,702	5,472,198
固定負債		
社債	820,000	400,000
株式給付引当金	4,143	8,088
役員退職慰労引当金	211,558	204,813
退職給付に係る負債	557,354	505,667
資産除去債務	48,088	43,543
その他	225,153	254,706
固定負債合計	1,866,297	1,416,819
負債合計	6,364,999	6,889,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	877,000	877,000
資本剰余金	306,791	343,690
利益剰余金	6,266,229	6,919,415
自己株式	△592,040	△558,150
株主資本合計	6,857,980	7,581,955
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,872	411,155
繰延ヘッジ損益	509	△10,831
その他の包括利益累計額合計	308,382	400,324
非支配株主持分	715,873	765,634
純資産合計	7,882,236	8,747,914
負債純資産合計	14,247,235	15,636,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年4月1日 平成29年3月31日)	(自 至	平成29年4月1日 平成30年3月31日)
売上高				
製品売上高		4,367,659		4,984,982
完成工事高		5,682,146		6,168,281
不動産賃貸収入		235,562		255,315
売上高合計		10,285,368		11,408,578
売上原価				
製品売上原価		3,389,651		3,727,631
完成工事原価		4,489,062		4,638,183
不動産賃貸原価		104,822		120,488
売上原価合計		7,983,536		8,486,303
売上総利益		2,301,831		2,922,274
販売費及び一般管理費				
荷造及び発送費		329,090		347,203
販売手数料		5,538		5,319
貸倒引当金繰入額		375		5,166
製品保証引当金繰入額		10,162		47,342
人件費		611,391		671,833
賞与引当金繰入額		89,601		108,972
役員賞与引当金繰入額		750		760
退職給付費用		19,223		17,022
役員退職慰労引当金繰入額		17,304		36,515
旅費及び交通費		69,570		71,577
減価償却費		17,849		22,322
研究開発費		196,134		228,739
その他		216,193		274,010
販売費及び一般管理費合計		1,583,186		1,836,785
営業利益		718,645		1,085,489
営業外収益				
受取利息		5,100		5,023
受取配当金		37,852		42,403
受取賃貸料		6,875		5,547
補助金収入		14,884		44,764
受取補償金		23		13,586
その他		9,475		7,849
営業外収益合計		74,211		119,175
営業外費用				
支払利息		10,850		10,311
売上割引		2,164		845
リース解約損		2,379		—
固定資産除却損		532		5,970
為替差損		2,533		—
その他		2,293		1,578
営業外費用合計		20,753		18,706
経常利益		772,103		1,185,957
特別利益				
固定資産売却益		249		11,773
投資有価証券売却益		—		527
受取保険金		9,016		—
資産除去債務戻入益		4,670		4,866
特別利益合計		13,937		17,166

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	2,040	7,456
投資有価証券評価損	—	25,122
災害による損失	10,440	53,146
特別損失合計	12,481	85,724
税金等調整前当期純利益	773,560	1,117,400
法人税、住民税及び事業税	249,711	329,526
法人税等調整額	△33,968	14,736
法人税等合計	215,742	344,263
当期純利益	557,817	773,136
非支配株主に帰属する当期純利益	33,418	47,384
親会社株主に帰属する当期純利益	524,398	725,752

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	557,817	773,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108,581	106,995
繰延ヘッジ損益	509	△11,340
その他の包括利益合計	109,091	95,654
包括利益	666,908	868,791
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	630,273	817,694
非支配株主に係る包括利益	36,635	51,097

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	306,791	5,799,270	△591,619	6,391,443
当期変動額					
剰余金の配当			△57,439		△57,439
親会社株主に帰属する当期純利益			524,398		524,398
自己株式の取得				△421	△421
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	466,958	△421	466,537
当期末残高	877,000	306,791	6,266,229	△592,040	6,857,980

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	202,507	—	202,507	680,574	7,274,524
当期変動額					
剰余金の配当					△57,439
親会社株主に帰属する当期純利益					524,398
自己株式の取得					△421
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	105,365	509	105,875	35,299	141,174
当期変動額合計	105,365	509	105,875	35,299	607,711
当期末残高	307,872	509	308,382	715,873	7,882,236

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	877,000	306,791	6,266,229	△592,040	6,857,980
当期変動額					
剰余金の配当			△72,567		△72,567
親会社株主に帰属する当期純利益			725,752		725,752
自己株式の取得				△2,181	△2,181
自己株式の処分		36,899		36,072	72,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	36,899	653,185	33,890	723,975
当期末残高	877,000	343,690	6,919,415	△558,150	7,581,955

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	307,872	509	308,382	715,873	7,882,236
当期変動額					
剰余金の配当					△72,567
親会社株主に帰属する当期純利益					725,752
自己株式の取得					△2,181
自己株式の処分					72,971
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	103,282	△11,340	91,941	49,761	141,703
当期変動額合計	103,282	△11,340	91,941	49,761	865,678
当期末残高	411,155	△10,831	400,324	765,634	8,747,914

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	773,560	1,117,400
減価償却費	181,092	204,633
のれん償却額	—	17,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,714	△51,687
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,618	△6,744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	375	△8,561
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,880	40,450
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△1,270	10,884
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△48,734	△11,947
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,793	3,945
受取利息及び受取配当金	△42,953	△47,427
支払利息	10,850	10,311
固定資産売却損益 (△は益)	△249	△11,773
固定資産除却損	532	5,970
資産除去債務戻入益	—	△4,866
投資有価証券売却損益 (△は益)	2,040	6,928
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	25,122
災害損失	10,440	53,146
売上債権の増減額 (△は増加)	△226,056	△366,240
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29,775	△802,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	△292	528,451
未払費用の増減額 (△は減少)	16,205	7,235
前受金の増減額 (△は減少)	△32,220	110,818
未収消費税等の増減額 (△は増加)	101	△30,848
未払消費税等の増減額 (△は減少)	54,357	△54,420
その他	△21,048	18,473
小計	734,512	763,492
利息及び配当金の受取額	43,704	48,506
利息の支払額	△10,145	△10,236
保険金の受取額	9,016	1,571
災害損失の支払額	△10,440	△53,146
法人税等の支払額	△52,074	△334,173
法人税等の還付額	9,580	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,153	416,057
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△97,060	△97,075
定期預金の払戻による収入	97,039	97,046
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	128,098	292,638
有形固定資産の取得による支出	△282,008	△617,607
有形固定資産の売却による収入	381	12,769
無形固定資産の取得による支出	△50,457	△11,442
事業譲受による支出	—	△170,000
投資有価証券の取得による支出	△50,696	△222,706
投資有価証券の売却による収入	2,546	5,837
その他	△182	△5,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,338	△716,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	△70,000	△70,000
自己株式の取得による支出	△421	△2,297
自己株式の売却による収入	—	88,140
配当金の支払額	△57,187	△72,260
非支配株主への配当金の支払額	△1,335	△1,335
その他	△3,386	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,330	△57,754
現金及び現金同等物に係る換算差額	△859	△40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	238,623	△358,247
現金及び現金同等物の期首残高	2,085,537	2,324,161
現金及び現金同等物の期末残高	2,324,161	1,965,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、業績向上への意欲を高めるため、従業員（当社子会社の従業員を含む。以下同じ。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みであります。従業員に対して給付する株式については、予め設定した信託（以下、「本信託」という。）により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理といたしましては、本信託の資産及び負債を当社の資産及び負債として貸借対照表上に計上する総額法を採用し、本信託が所有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において、自己株式として表示しております。

(3) 信託が保有する自社の株式

当連結会計年度末日（平成30年3月31日）現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は73,556千円、株式数は259,000株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社の各工場及び連結子会社を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「耐火物事業」、「プラント事業」、「建材及び舗装用材事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「耐火物事業」は耐火煉瓦を中心とした耐火物及びセラミックス製品の製造販売をしております。「プラント事業」は工業窯炉及び自動化設備システムの設計・施工を行っております。「建材及び舗装用材事業」は建築材料及び道路用舗装材の販売・施工を行っております。「不動産賃貸事業」は当社事務所の一部及びオフィスビル等を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,634,155	4,349,133	2,041,627	235,508	10,260,425	24,943	10,285,368	—	10,285,368
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,286,181	—	2,994	14,203	1,303,380	—	1,303,380	△1,303,380	—
計	4,920,337	4,349,133	2,044,622	249,712	11,563,805	24,943	11,588,748	△1,303,380	10,285,368
セグメント利益	178,751	415,770	45,134	136,966	776,622	5,077	781,700	△63,054	718,645
セグメント資産	4,234,793	921,301	1,019,674	2,132,731	8,308,501	—	8,308,501	5,938,734	14,247,235
その他の項目									
減価償却費	125,118	16,474	11,293	28,205	181,092	—	181,092	—	181,092
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	250,918	2,499	7,937	43,238	304,594	—	304,594	55,557	360,152

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△63,054千円は、たな卸資産の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額5,938,734千円には、セグメント間取引消去△760,968千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,699,702千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55,557千円は、主に当社の販売管理システムの更新費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	耐火物事業	プラント 事業	建材及び 舗装用材 事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	4,210,245	4,581,625	2,294,414	255,261	11,341,546	67,032	11,408,578	—	11,408,578
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,074,523	—	495	15,089	1,090,108	—	1,090,108	△1,090,108	—
計	5,284,769	4,581,625	2,294,909	270,351	12,431,655	67,032	12,498,687	△1,090,108	11,408,578
セグメント利益	220,535	564,448	123,893	140,274	1,049,152	6,684	1,055,836	29,652	1,085,489
セグメント資産	5,030,020	1,138,862	1,075,952	2,369,803	9,614,639	—	9,614,639	6,022,294	15,636,933
その他の項目									
減価償却費	141,474	16,267	10,949	35,942	204,633	—	204,633	—	204,633
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	402,148	15,447	62,777	374,543	854,917	—	854,917	12,555	867,472

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外注事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額29,652千円は、主にたな卸資産の調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,022,294千円には、セグメント間取引消去△865,547千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,887,841千円が含まれております。全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社預金等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,555千円は、主に連結子会社の生産システムの改善費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	737円76銭	803円51銭
1株当たり当期純利益金額	53円98銭	74円16銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託（J-E S O P）」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。（前連結会計年度259,000株、当連結会計年度259,000株）。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	524,398	725,752
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	524,398	725,752
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,714	9,786

(2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	7,882,236	8,747,914
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	715,873	765,634
（うち非支配株主持分（千円））	(715,873)	(765,634)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	7,166,362	7,982,279
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	9,713	9,934

(重要な後発事象)

該当事項はありません。